

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
【最重点要望項目】 大都市圏の成長を通じた日本の再生				
（1）2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みの推進 [経済戦略局・都市計画局・港湾局・建設局]				
○大阪・関西万博の開催に向けた国内の機運醸成や、海外における参加国招請活動の連携、協力、支援	◇予算の措置状況 国際博覧会事業 R2概算 35.5 億円 R2当初 34 億円 (R元当初 22.4 億円) R元補正 - 億円 パビリオン出展に向けた各国・地域への働きかけ等 R2概算 0.7 億円 R2当初 0.3 億円 (R元当初 - 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年7月に経済産業省の「大阪・関西万博具体化検討会」において、『「新しい時代の万博」の具体化に向けて』の報告書が取りまとめられた。 ・令和元年12月に大阪・関西万博の登録申請書について閣議決定 ※令和元年12月27日に登録申請書をBIEに提出。		○	・万博を国家プロジェクトとして成功させるため、国の強力なイニシアティブのもと、万博特措法に基づき設置される国際博覧会推進本部を中心に、セキュリティ・安全対策、外国人旅行者の受入環境、参加招請など、全省庁が連携し実施されることを要望していく。 ・また、未来社会の実現に向けた様々な実証・実装が可能となるよう、国家戦略特別区域法に基づくスーパーシティの指定や万博特措法による必要な規制緩和措置を要望していく。
○関連するインフラ施設の整備（地下鉄の延伸や道路整備等の関連事業）に対する支援措置の実施	◇予算の措置状況 港湾整備事業 R2概算 2,851 億円 R2当初 2,829 億円 (R元当初 2,760 億円) R元補正 - 億円		○	・今後本格化するインフラ施設の整備（地下鉄の延伸や道路整備等の事業）に対する支援措置の実施について引き続き要望していく。
（2）統合型リゾート（IR）の立地実現 [IR推進局・健康局・都市計画局・港湾局]				
○特定複合観光施設区域整備法（いわゆるIR整備法）に基づく基本方針等の速やかな制定及び早期の区域認定 ○大きな経済波及効果が期待できる大阪・夢洲でのIRの立地の実現 ○懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化 ○良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化	◇予算の措置状況 カジノ管理委員会の運営 R2概算 47.4 億円 R2当初 38.1 億円 (R元当初 25.6 億円) R元補正 - 億円 IRに関する経費（観光庁） R2概算 - 億円 R2当初 0.6 億円 (R元当初 - 億円) R元補正 - 億円 依存症対策の強化 R2概算 12.2 億円 R2当初 9.3 億円 (R元当初 8.1 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・平成31年4月に国が「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を策定。 ・令和元年9月に基本方針(案)のパブリックコメントを実施(カジノ管理委員会設置後に基本方針を策定予定)。 ・令和元年11月に区域整備計画の認定申請の期間を定める政令(案)のパブリックコメントを実施。 ・令和元年11月にカジノ管理委員会の人事案件を国会同意(令和2年1月に委員会を設置)。		○	・IR整備法に基づく基本方針について新型コロナ感染症の影響も踏まえた早期確定及びカジノ管理委員会規則やIRに関連する税制度などの早期の設計、大きな経済波及効果が期待できる大阪・夢洲でのIRの立地の実現、懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化、良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化について、引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
○ I Rの立地に関連するインフラ施設の整備（地下鉄の延伸や道路整備等の事業）に対する支援措置の実施	◇予算の措置状況 港湾整備事業 R2概算 2,851 億円 (R元当初 2,760 億円)	R2当初 2,829 億円 R元補正 - 億円	○	・今後本格化するインフラ施設の整備（地下鉄の延伸や道路整備等の事業）に対する支援措置の実施について、引き続き要望していく。
(3) 分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化 [都市計画局・建設局]				
○ 関空アクセス強化に資するなにか筋線の早期整備に向けた財源の確保	◇予算の措置状況 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) R2概算 93 億円 (R元当初 60 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和2年度財政投融资計画において、なにか筋線事業が財政投融资の適用(1,148億円)を受ける事業とされた。	R2当初 66 億円 R元補正 11 億円	○	・新規鉄道整備に対する都市鉄道予算は、当分の間(2022年頃まで)、佳境を迎える神奈川東部方面線及び福岡市七隈線と分け合うこととなるため、なにか筋線の早期整備に向けて、財源を確保するよう引き続き要望していく。
○ リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業による広域幹線鉄道の充実	◇予算の措置状況 整備新幹線整備事業費補助 R2概算 792 億円 (R元当初 792 億円) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 R2概算 19 億円 (R元当初 16 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・リニア中央新幹線について、開業時期が最大8年前倒しされ、さらに「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針 令和元年6月閣議決定)」において、新大阪駅における新幹線ネットワークの充実が明記された。 ・北陸新幹線について、令和元年5月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が環境影響評価の手続きを開始し、11月には「環境影響評価方法書」が提出された。	R2当初 804 億円 R元補正 - 億円 R2当初 14 億円 R元補正 - 億円	○	・リニア中央新幹線は、三大都市圏を一体化したスーパー・メガリージョンを形成し、災害に強い国土構造の形成に資する事業であり、東京・大阪間を直結することで初めてその機能を十分発揮し、効果を得ることができることから、大阪への一日でも早い着工・全線開業を引き続き要望していく。 ・北陸新幹線は、北陸圏と関西圏及び西日本との結びつきを強めるため、新大阪駅までのフル規格での早期全線整備に向けて、必要な財源が確保されるよう引き続き要望していく。 ・リニア中央新幹線と北陸新幹線が乗り入れる新大阪駅は、乗継利便性の観点から結節機能の強化が図られるよう引き続き要望していく。
○ 都市圏高速道路ネットワークの早期整備及び賢く使うための料金体系の実現	◇予算の措置状況 直轄事業(改築その他) R2概算 1兆2,791 億円 (R元当初 1兆 564 億円) 補助事業(地域高規格道路、I C等アクセス道路その他) R2概算 1,363 億円 (R元当初 1,972 億円) 社会資本総合整備(社会資本整備総合交付金) R2概算 1兆 37 億円 (R元当初 8,713 億円)	R2当初 1兆 675 億円 R元補正 - 億円 R2当初 1,197 億円 R元補正 - 億円 R2当初 7,627 億円 R元補正 633 億円	△	・淀川左岸線(2期)については、個別補助化されたものの、引き続き国の計画的・集中的な財政上の支援を要望していく。 ・淀川左岸線延伸部についても、各関係省庁等に早期整備に向けた財源確保について引き続き要望していく。 ・高速道路料金について、都心部の通過交通を転換させるような料金体系となるよう、関係府県市と連携して引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）								
（４）うめきた２期区域・中之島地区・御堂筋周辺のまちづくりの推進 [都市計画局・建設局・都市整備局・経済戦略局]												
・うめきた２期区域における基盤整備の促進及び新産業創出機能の実現												
○国際競争力の強化に資するJR東海道線支線の地下化及び新駅設置、土地区画整理事業、防災機能を有する都市公園整備を円滑に進めるための財源確保、公共性の高い新駅設置に対する地方負担額への起債充当	◇予算の措置状況 国際競争拠点都市整備事業 <table border="1" data-bbox="654 430 1483 495"> <tr> <td>R2概算</td> <td>143 億円</td> <td>R2当初</td> <td>128 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>102 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>56 億円</td> </tr> </table> ◇制度創設、拡充等の状況 ・公共性の高い新駅設置に対する地方負担額への起債充当には至らず。		R2概算	143 億円	R2当初	128 億円	(R元当初	102 億円)	R元補正	56 億円	△	・令和3年度以降も多額の事業費が必要であり、事業費が確保できなければ想定している事業スケジュールどおりに進められず、令和4年度末に予定している鉄道地下化・新駅開業や、令和6年夏の先行まちびらきが遅れる可能性があることから、確実な財源の確保を要望していく。
R2概算	143 億円	R2当初	128 億円									
(R元当初	102 億円)	R元補正	56 億円									
○新産業創出機能の実現に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への支援及び国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年12月にうめきた２期みどりイノベーションの融合拠点形成推進協議会が主催するイベントを国のイノベーション支援機関であるNEDO主催の「NEDOフェスタin関西2019」と同時開催。		△	・新産業創出機能の実現に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への国の支援、国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充について、引き続き要望していく。								
・中之島４丁目における未来医療国際拠点の形成												
○中之島４丁目の未来医療国際拠点の形成を推進するための支援制度の充実	◇制度創設、拡充等の状況 ・本拠点での産業化推進に向けた取組みに対する財政支援など必要な支援の創設には至らず。		×	・拠点運営の核となる「（一財）未来医療推進機構」を令和元年11月に大阪府を含む22者で設立し、市・府・機構・優先交渉権者の4者による基本合意を令和元年12月に、市、優先交渉権者との定期借地権設定契約を令和2年1月に締結したところ。 ・あらゆる機会を捉え、本拠点の重要性に関する理解を求めるとともに、各省庁における新たな施策の動向等を注視し、本拠点への支援について積極的に要望していく。								
・御堂筋の空間再編												
○大阪のシンボルストリート・御堂筋の空間再編による都心部の価値向上や持続的なまちづくりを促進するための関係法令の整備	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金） <table border="1" data-bbox="654 1144 1483 1209"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1兆 37 億円</td> <td>R2当初</td> <td>7,627 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>8,713 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和2年5月に、歩行者が滞留できる空間の設置等が可能となる「道路法等の一部を改正する法律」（歩行者利便増進道路）が成立。		R2概算	1兆 37 億円	R2当初	7,627 億円	(R元当初	8,713 億円)	R元補正	- 億円	○	・憩いや賑わい空間など、多様な人々が交流できる空間を生み出すことができるよう、国の検討状況を注視しながら、具体的な制度運用に向けた道路関係法令整備について要望していく。
R2概算	1兆 37 億円	R2当初	7,627 億円									
(R元当初	8,713 億円)	R元補正	- 億円									

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）								
（５）国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化 [経済戦略局・都市計画局・港湾局、関係各局]												
<p>○国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営</p> <p>○国家戦略特区等における法人税の支援措置の延長と効果的な税制の特例措置の実現</p>	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・令和２年度税制改正大綱において、国家戦略特区及び国際戦略総合特区における指定法人等の法人税の支援措置について適用期限が２年延長されることが示された。</p> <p>・国家戦略特区等における効果的な税制の特例措置には至らず。</p>		<p>（メニュー拡充・制度の柔軟な運営） △</p> <p>（支援措置の延長） ◎</p> <p>（特例措置の実現） ×</p>	<p>（規制改革メニューの拡充、会議体の柔軟な運営・綿密な連携）</p> <p>・今後、新たな規制改革メニューの提案を行う際に、速やかに必要な措置が講じられるよう、引き続き要望していく。</p> <p>・会議体の柔軟な運営については、一定柔軟に対応されたところであるが、今後も連携を密に対応するよう、引き続き要望していく。</p> <p>（法人税の支援措置の延長）</p> <p>・国家戦略特区及び国際戦略総合特区における指定法人等の税制上の支援措置について、適用期限は２年延長されたため、本市要望は認められたと判断する。</p> <p>（効果的な税制の特例措置の実現）</p> <p>・内閣府地方創生推進事務局から示された方針を踏まえ、次年度以降の要望内容について精査・検討を行う。</p>								
<p>○夢洲・咲洲地区における環境・エネルギー分野に関する関係法令の整備並びに阪神港の物流機能強化に資する支援措置の実施</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>国際コンテナ戦略港湾政策の推進</p> <table border="1" data-bbox="654 876 1480 933"> <tr> <td>R2概算</td> <td>630 億円</td> <td>R2当初</td> <td>446 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>442 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p><夢洲・咲洲地区></p> <p>・国により電力需給調整に関する検討が進められているが、関係法令の整備には至らず。</p> <p><阪神港></p> <p>・特定港湾運営会社が実施する集貨事業に対する補助制度の拡充には至らず。</p> <p>・進出企業の施設整備費・土地取得費等に係る補助制度の創設には至らず。</p> <p>・特定港湾運営会社への無利子貸付制度について国の無利子貸付比率の拡充には至らず。</p> <p>・令和２年から実施される船舶の燃料油中の環境規制強化への対応（補助制度における補助対象の拡大や補助率の拡充）の見直しには至らず。</p>	R2概算	630 億円	R2当初	446 億円	(R元当初	442 億円)	R元補正	- 億円		<p><夢洲・咲洲地区> ×</p> <p><阪神港> △</p>	<p><夢洲・咲洲地区></p> <p>・平成26年度から夢洲にて取り組んでいた電気自動車のバッテリーを再利用したリユース蓄電池施設の基本性能確認が終わり、平成29年度から着手したVPP技術（電力系統の効率化を図るシステム）に向けた実証事業についても令和２年度で終了することから、今後は特区以外の枠組みで、関係法令の整備について引き続き要望していく。</p> <p><阪神港></p> <p>・阪神港における物流機能の強化に向け、様々な施策を総合的・集中的に展開する必要があることから、今回実現に至らなかった支援措置について、引き続き要望していく。</p>
R2概算	630 億円	R2当初	446 億円									
(R元当初	442 億円)	R元補正	- 億円									

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
【最重点要望項目】 子育て・教育環境の充実				
（１）児童虐待防止対策の充実 [こども青少年局]				
○児童虐待防止対策体制総合強化プランを踏まえた取組みの強化に係る実態に応じた財政措置	◇予算の措置状況 児童虐待・DV対策等総合支援事業 R2概算 217 億円 (R元当初 169 億円) 次世代育成支援対策施設整備交付金 R2概算 115 億円 (R元当初 157 億円)	R2当初 183 億円 R元補正 - 億円 R2当初 144 億円 R元補正 - 億円	△	・児童相談所及び一時保護所に関する制度拡充や財政措置は、概ね改善が図られたが、市民に身近な区役所における機能強化は実現しなかったため、引き続き要望していく。
○家庭養育優先の理念の実現に向けた施策の充実	◇予算の措置状況 児童虐待・DV対策等総合支援事業 R2概算 217 億円 (R元当初 169 億円) 次世代育成支援対策施設整備交付金 R2概算 115 億円 (R元当初 157 億円)	R2当初 183 億円 R元補正 - 億円 R2当初 144 億円 R元補正 - 億円	△	・施設の小規模かつ地域分散化等に必要な拡充について、一部は改善されたものの、十分ではないため、引き続き要望していく。
◇制度創設、拡充等の状況 ・未就園児等全戸訪問事業について、補助対象が拡充された。 ・一時保護所の環境改善・体制強化に向けた支援について、補助基準額が拡充された。また、地方債充当率が拡大され、その元利償還金に対しては地方交付税措置となった。 ・児童相談所児童福祉司等の処遇改善が図られ、地方財政措置が拡充された。 ・一時保護所の職員配置基準については示されなかったが、財源措置について措置費等の職員の配置改善がなされた。 ・区役所支援のための児童福祉司の配置にかかる制度改正及び財政措置や子ども家庭総合支援拠点の設置にかかる補助金の柔軟適用については、制度改正、財政措置には至らず。				
◇制度創設、拡充等の状況 ・児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等について、既存建物の改修期間中の賃借料補助などが拡充された。 ・人材確保に向けた処遇改善及び養子あっせん機関の質の向上のための国における全額措置には至らず。				

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
(2) 待機児童解消に向けた施策の充実 [こども青少年局]				
○多様な保育人材確保支援策の継続・拡充	◇予算の措置状況 保育人材確保のための総合的な対策 R2 概算 174 億円 R2 当初 190 億円 (R元当初 152 億円) R元補正 - 億円 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付 R2 概算 1兆1,853億円+事項要求 R2 当初 1兆4,744 億円 (R元当初 1兆1,993 億円) R元補正 - 億円 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業 R2 概算 1,474億円+事項要求 R2 当初 1,639 億円 (R元当初 1,474 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・保育士の処遇や経営の健全性の見える化の徹底、保育士の働き方改革に向けた制度改正について、保育士の休暇取得を促進するための加配制度の創設などの実現には至らず。		×	・経営の健全性の見える化の徹底や保育士の働き方改革に向けた制度改革など、保育士の確保に必要な制度改革の実現には至っておらず、引き続き要望していく。また、本市においては、今後も保育ニーズが増加していく見込みであることから、「子育て安心プラン」の継続について要望していく。
○都市部の実勢賃料に見合った給付費等の改善	◇予算の措置状況 保育の受け皿整備 R2 概算 994 億円 R2 当初 767 億円 (R元当初 787 億円) R元補正 228 億円 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付 R2 概算 1兆1,853億円+事項要求 R2 当初 1兆4,744 億円 (R元当初 1兆1,993 億円) R元補正 - 億円 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業 R2 概算 1,474億円+事項要求 R2 当初 1,639 億円 (R元当初 1,474 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・都市部の実勢賃料に見合った給付費等の改善には至らず。		×	・都市部の実勢賃料に見合った給付費制度にはなっておらず、賃貸物件を活用した保育所整備を進めるためにも、引き続き要望していく。
○施設整備補助金基準額の増額及び国有地の保育所整備への対象法人の拡大	◇予算の措置状況 保育の受け皿整備 R2 概算 994 億円 R2 当初 767 億円 (R元当初 787 億円) R元補正 228 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・保育所等改修費等支援事業において、補助基準額が増額された。 ・国有地の保育所整備への対象法人の拡大については改善には至らず。		△	・一部改善が図られたものの、実際の整備費が補助基準を大幅に超過しており、引き続き、整備補助金の増額を要望していく。また、「子育て安心プラン」による補助率の向上の継続についても合わせて要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
(3) こどもの貧困対策の充実 [こども青少年局]				
○地域の実情に応じたこどもの貧困対策を展開するための財政措置の充実	◇予算の措置状況 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業 R2 概算 4.6 億円 R2 当初 1.5 億円 (R元当初 1.5 億円) R元補正 2.6 億円 <hr/> ◇制度創設、拡充等の状況 ・「地域子供の未来応援交付金」の交付対象期間については最大3年とされていたが、本交付金制度が続く限り、継続実施が可能となった。 ・地域子供の未来応援交付金の交付対象の拡充と事業規模に見合った交付金措置には至らず。		△	・「地域子供の未来応援交付金」の交付対象及び事業規模に見合った交付額の拡充について、引き続き要望していく。
○ひとり親家庭への支援の充実	◇予算の措置状況 養育費確保等支援事業 R2 概算 0.5 億円 R2 当初 0.5 億円 (R元当初 0.5 億円) R元補正 - 億円 母子家庭等対策総合支援事業 R2 概算 133 億円 R2 当初 132 億円 (R元当初 130 億円) R元補正 - 億円 <hr/> ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和2年度税制改正大綱において、未婚のひとり親についても、死別・離別の場合と同様、寡婦（夫）控除を適用となった。 ・養育費を確実に確保するための制度、高等職業訓練促進給付金の支給額の拡充等及び医療費助成制度の国制度化には至らず。		△	・制度化に至らなかった養育費を確実に確保するための制度や高等職業訓練促進給付金の支給額の拡充等、及び医療費助成制度の国制度化については、引き続き要望していく。
○社会的養護の充実	◇予算の措置状況 児童入所施設措置費等 R2 概算 1,318 億円 R2 当初 1,355 億円 (R元当初 1,317 億円) R元補正 - 億円 <hr/> ◇制度創設、拡充等の状況 ・退所児童の自立支援を行う職員について新たに配置 ・養育里親手当が増額された。 ・日常生活費や教育費の実態にあった水準や退所児童の自立支援を行う職員配置への措置費の増額には至らず。		△	・自立支援を行う職員の補助制度は創設されたが、施設が児童の退所後も一貫した支援を安定的に取組むことができる必要な人員を措置費で支弁できるよう、引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
（４）こどもの教育環境の充実 [教育委員会事務局]				
○児童生徒の急増対策に係る国庫負担制度等の拡充	◇制度創設、拡充等の状況 ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等の改正はなく、国庫負担制度等の拡充には至らず。		×	・本市中心部における児童生徒の急増対策については、喫急の課題であるため、引き続き要望していく。
○老朽化が進む学校施設の維持管理・更新を推進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進 R2概算 2,323 億円 R2当初 1,165 億円 (R元当初 1,608 億円) R元補正 606 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・老朽化対策について、補助率の高上げ等の制度拡充には至らず。		△	・施設の老朽化が進んでいる状況のなか、本市学校施設マネジメント基本計画により喫急に実施する必要があるため、引き続き要望していく。
【最重点要望項目】外国人の受入れ・共生のための施策の充実				
○外国人の受入れ・共生のための施策の充実 [市民局・教育委員会事務局・子ども青少年局]				
○地域の实情に応じた施策の推進が図れるような制度の構築 ○地方が実施する施策に必要な財政措置及び支援	◇予算の措置状況 外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進及び環境整備 R2概算 58.2 億円 R2当初 30.4 億円 (R元当初 10 億円) R元補正 26.5 億円 外国人児童生徒等への教育の充実 R2概算 9.6 億円 R2当初 8.4 億円 (R元当初 5.4 億円) R元補正 - 億円 保育所等におけるICT化推進等事業 R2概算 477 億円 R2当初 3.6 億円 (R元当初 394 億円) R元補正 4 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年6月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議において、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」が提言された。 ・令和元年6月に「日本語教育の推進に関する法律」公布、施行。 ・保育所等におけるICT化推進等事業において、翻訳機等の購入にかかる経費への補助制度の創設など一定の措置はなされた。		△	・保育所等におけるICT化推進等事業等一部補助制度の創設や日本語教育の推進に関する法律が施行されたものの、総合的対応策や提言において、国と地方の役割分担は明確化されておらず、地方が実施する施策に対する財政措置や支援についても一部に留まっており、引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
【最重要要望項目】安全・安心を支えるまちづくり				
（１）災害に強いまちづくりの推進				
◇ 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策等 [港湾局・建設局・危機管理室・教育委員会事務局]				
○海岸・河川堤防の耐震・液状化対策を推進するための財政支援の拡充	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金） R2概算 1兆2,611 億円 R2当初 1兆 388 億円 (R元当初 1兆3,173 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・堤防の耐震対策を集中的に実施するための新たな財政支援制度の創設・拡充には至らず。 ・緊急防災・減災事業債については、経過措置として、令和2年度までに建設工事に着手した事業については、令和3年度以降も現行と同様の財政措置を講じることが示された。		△	・堤防の耐震化は、大阪府市における南海トラフ巨大地震対策の大きな柱として取り組んでいるが、必要な財源の確保ができなければ計画通りの実施が困難となることから、必要な財源が確保できるよう、今後も引き続き、国費配分の増額や財政支援制度の創設を要望する。なお、緊急防災・減災事業債については、一定の経過措置が認められた。
○避難所となる学校体育館への空調整備を推進するための財政支援	◇制度創設、拡充等の状況 ・緊急防災・減災事業債については、一部対象事業の拡充等がなされたが、期間延長については示されず。		△	・緊急防災・減災事業債の期間延長については、今後も災害に強いまちづくりを進めていくためには必要であることから、引き続き要望していく。
◇ 建築物・民間鉄道施設の耐震化、密集市街地整備 [都市整備局・都市計画局・建設局]				
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金） R2概算 1兆2,611 億円 R2当初 1兆 388 億円 (R元当初 1兆3,173 億円) R元補正 - 億円 耐震対策緊急促進事業 R2概算 120 億円 R2当初 115 億円 (R元当初 121 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・耐震改修費補助の要件緩和や補助率の引き上げ等には至らず。		△	・民間住宅の耐震化にかかる財源確保については一定措置されたが、民間住宅の耐震化は喫緊の課題であり、今回認められなかった耐震改修費補助の要件緩和や補助率の引き上げ等について、引き続き要望していく。 ・市設建築物における特定天井脱落対策にかかる財源確保についても一定措置されたが、特定天井脱落対策は喫緊の課題であり、今回認められなかった補助要件の緩和や補助限度額の撤廃、補助率の引き上げについて、引き続き要望していく。
○民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助 R2概算 93 億円 R2当初 46 億円 (R元当初 66 億円) R元補正 30 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・財源については一定確保されたが、民間鉄道施設の耐震改修費補助に係る地方負担額への起債充当の制度拡充には至らず。		△	・民間鉄道施設の耐震化は喫緊の課題であり、制度改正と財源確保について、引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																																																
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保	<p>◇予算の措置状況</p> <p>社会資本総合整備（防災・安全交付金）</p> <table border="1" data-bbox="645 358 1113 418"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1兆2,611億円</td> <td>R2当初</td> <td>1兆388億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1兆3,173億円</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>密集市街地総合防災事業</p> <table border="1" data-bbox="645 448 1113 508"> <tr> <td>R2概算</td> <td>67億円</td> <td>R2当初</td> <td>58億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>58億円</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・密集市街地における老朽住宅の建替えや除却等に係る補助制度の補助率の引き上げには至らず。</p>	R2概算	1兆2,611億円	R2当初	1兆388億円	(R元当初)	1兆3,173億円	R元補正	-億円	R2概算	67億円	R2当初	58億円	(R元当初)	58億円	R元補正	-億円	<table border="1" data-bbox="1127 358 1492 418"> <tr> <td>R2当初</td> <td>1兆388億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1127 448 1492 508"> <tr> <td>R2当初</td> <td>58億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table>	R2当初	1兆388億円	R元補正	-億円	R2当初	58億円	R元補正	-億円	△	<p>・財源確保については一定措置されたが、密集市街地整備の推進は喫緊の課題であり、今回認められなかった補助率の引き上げや、都市計画道路整備事業に係る財源の継続した重点配分等について、引き続き要望していく。</p>																								
R2概算	1兆2,611億円	R2当初	1兆388億円																																																	
(R元当初)	1兆3,173億円	R元補正	-億円																																																	
R2概算	67億円	R2当初	58億円																																																	
(R元当初)	58億円	R元補正	-億円																																																	
R2当初	1兆388億円																																																			
R元補正	-億円																																																			
R2当初	58億円																																																			
R元補正	-億円																																																			
(2) インフラ施設の老朽化対策 [建設局・港湾局・水道局]																																																				
○老朽化が進むインフラ施設の維持管理・更新を推進するための制度の創設・拡充及び財源の確保	<p>◇予算の措置状況</p> <p>社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）</p> <table border="1" data-bbox="645 703 1113 763"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1兆37億円</td> <td>R2当初</td> <td>7,627億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>8,713億円</td> <td>R元補正</td> <td>633億円</td> </tr> </table> <p>社会資本総合整備（防災・安全交付金）</p> <table border="1" data-bbox="645 792 1113 852"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1兆2,611億円</td> <td>R2当初</td> <td>1兆388億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1兆3,173億円</td> <td>R元補正</td> <td>2,292億円</td> </tr> </table> <p>生活基盤施設耐震化等交付金</p> <table border="1" data-bbox="645 881 1113 941"> <tr> <td>R2概算</td> <td>428億円</td> <td>R2当初</td> <td>418億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>432億円</td> <td>R元補正</td> <td>144億円</td> </tr> </table> <p>工業用水道事業費補助金</p> <table border="1" data-bbox="645 971 1113 1031"> <tr> <td>R2概算</td> <td>24億円</td> <td>R2当初</td> <td>30億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>30億円</td> <td>R元補正</td> <td>7億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・道路の長寿命化修繕計画に基づき実施される道路メンテナンス事業等に対する個別補助制度の創設がなされたものの、要望していたインフラ施設の老朽化対策に係る補助制度の創設及び拡充には至らず。</p>	R2概算	1兆37億円	R2当初	7,627億円	(R元当初)	8,713億円	R元補正	633億円	R2概算	1兆2,611億円	R2当初	1兆388億円	(R元当初)	1兆3,173億円	R元補正	2,292億円	R2概算	428億円	R2当初	418億円	(R元当初)	432億円	R元補正	144億円	R2概算	24億円	R2当初	30億円	(R元当初)	30億円	R元補正	7億円	<table border="1" data-bbox="1127 703 1492 763"> <tr> <td>R2当初</td> <td>7,627億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>633億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1127 792 1492 852"> <tr> <td>R2当初</td> <td>1兆388億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>2,292億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1127 881 1492 941"> <tr> <td>R2当初</td> <td>418億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>144億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1127 971 1492 1031"> <tr> <td>R2当初</td> <td>30億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>7億円</td> </tr> </table>	R2当初	7,627億円	R元補正	633億円	R2当初	1兆388億円	R元補正	2,292億円	R2当初	418億円	R元補正	144億円	R2当初	30億円	R元補正	7億円	△	<p>・国費について、概算要望額に至らず、財源の確保は不十分なものである。計画的な維持管理・更新を着実に進めていくため、今後も必要な制度の創設・拡充及び財源が確保されるよう、引き続き要望していく。</p>
R2概算	1兆37億円	R2当初	7,627億円																																																	
(R元当初)	8,713億円	R元補正	633億円																																																	
R2概算	1兆2,611億円	R2当初	1兆388億円																																																	
(R元当初)	1兆3,173億円	R元補正	2,292億円																																																	
R2概算	428億円	R2当初	418億円																																																	
(R元当初)	432億円	R元補正	144億円																																																	
R2概算	24億円	R2当初	30億円																																																	
(R元当初)	30億円	R元補正	7億円																																																	
R2当初	7,627億円																																																			
R元補正	633億円																																																			
R2当初	1兆388億円																																																			
R元補正	2,292億円																																																			
R2当初	418億円																																																			
R元補正	144億円																																																			
R2当初	30億円																																																			
R元補正	7億円																																																			
○下水道事業に係る現行の国庫補助制度の継続及び重点的な予算配分の復活	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・国庫補助制度は継続しているが、重点的な予算配分の復活には至らず。</p>		×	<p>・今後も必要な制度の継続及び重点的な予算配分の復活のため、引き続き要望していく。</p>																																																
(3) 首都機能バックアップ体制の構築 [副首都推進局]																																																				
○早急に政府代替拠点のあり方検討を進め、大阪・関西を首都機能バックアップエリアに位置付けるとともに、平時からの権限移譲や機能分散も含めた具体化の仕組みづくりを進めること ○企業等で大阪・関西をバックアップエリアとする取組みが広がるよう必要な対策を講じること	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・大阪・関西を首都機能バックアップエリアに位置づけられず。</p>		×	<p>・大阪・関西の首都機能バックアップエリアへの位置づけや仕組みづくり、企業への必要な対策等について、引き続き要望していく。</p>																																																

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）								
（４）分権型の国の形への転換 [財政局・こども青少年局・政策企画室、関係各局]												
・地方税財政改革の推進												
<p>○分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正</p> <p>○受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現</p> <p>○国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国庫補助負担金の改革</p> <p>○地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止</p> <p>○幼児教育の無償化に係る確実な財源措置</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>地方交付税</p> <table border="1" data-bbox="645 427 1492 492"> <tr> <td>R2 概算</td> <td>16兆8,207億円 + 事項要求</td> <td>R2 当初</td> <td>16兆5,882 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>16兆1,809 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・地方財政対策においては、地方交付税総額について、地方税が増となる中で前年度を0.4兆円上回る額が確保された。</p> <p>・幼児教育の無償化に係る令和2年度以降の地方負担について、所要額が増額確保された。</p>	R2 概算	16兆8,207億円 + 事項要求	R2 当初	16兆5,882 億円	(R元当初	16兆1,809 億円)	R元補正	- 億円		△	<p>・国・地方間の「税の配分」について、役割分担に応じたものとなっていないため、自立した財政運営を行える税財政制度をめざし、税源移譲を基本として国と地方の税源配分の是正について、引き続き要望していく。</p> <p>・現行の法人市民税の一部を国税化して創設された地方法人税は、原則に反する不適切な制度であり、速やかに撤廃し、法人市民税へ還元するよう、引き続き要望していく。</p> <p>・国庫補助負担金について、国と地方の役割分担に応じたものとなっていないため、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲することを、引き続き要望していく。また、税源移譲されるまでの間、地方の自由度の拡大につながらない単なる国庫補助負担率の引下げは決して行わないよう、引き続き要望していく。</p> <p>・地方税が増となる中で、地方交付税総額については、前年度を0.4兆円上回る額が確保されたものの、依然として地方財源不足は解消されておらず、臨時財政対策債は未だ多額に上っている。地方の歳出削減努力によってもなお生じる財源不足は、地方交付税の法定率引上げによって解消し、臨時財政対策債は速やかに廃止すべきことを、引き続き要望していく。</p> <p>・令和2年度普通交付税の算定方法の改正において、「幼児教育・保育の無償化及び高等教育の無償化に係る地方負担については、全額を基準財政需要額に算入する」とされており、また、各地方団体の負担についても「実態に応じた算定を行う」とされていることから、今後は国の措置状況を注視していく。</p>
R2 概算	16兆8,207億円 + 事項要求	R2 当初	16兆5,882 億円									
(R元当初	16兆1,809 億円)	R元補正	- 億円									
・地方分権改革の推進												
<p>○地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現</p>	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・地方分権型道州制の実現には至らず。</p>		×	<p>・地方分権改革を推進する観点から地方分権型道州制の実現に向け、今後とも、道州制推進知事・指定都市市長連合等の活動を通じて、国等に対し、道州制推進にかかる基本法の成立を求めていくとともに、本市としても引き続き要望していく。</p>								

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）								
【最重点要望項目】 安心して生活できるセーフティネットの確立												
（１）あいりん対策、ホームレスの自立支援対策の推進 [福祉局・西成区・健康局・環境局・市民局、関係各局]												
・あいりん対策												
○あいりん地域における総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化 <table border="1" data-bbox="642 462 1496 527"> <tr> <td>R2概算</td> <td>525 億円</td> <td>R2当初</td> <td>489 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>439 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table>		R2概算	525 億円	R2当初	489 億円	(R元当初	439 億円)	R元補正	- 億円	×	・あいりん地域の諸課題は、労働施策など社会全体の課題がこの地域に集中していることから生じ、個別の取組や一自治体での対応では根本解決に至らない広域的な問題であることから、国における地域事情を踏まえた総合対策の推進及び財政措置や環境改善をめざしたまちづくりに対する支援について引き続き要望していく。
R2概算	525 億円	R2当初	489 億円									
(R元当初	439 億円)	R元補正	- 億円									
◇制度創設、拡充等の状況 ・総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援には至らず。												
○ももあいりん総合センターの移転についての地域協議を経た方針の策定及びその具体化	◇制度創設、拡充等の状況 ・新施設の方針（配置・規模含む）について、令和元年度末に基本構想が策定された。 ・令和2年度に基本計画が策定され、令和6年度末には新たな労働施設が竣工する予定。		○	・令和元年度末に策定された方針（基本構想）が確実に地域の意見を踏まえて具体化されるように注視していく。								
・ホームレスの自立支援の推進												
○国の責務による雇用施策のより一層の充実や実効性のある全国的なホームレス自立支援等施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化 <table border="1" data-bbox="642 820 1496 885"> <tr> <td>R2概算</td> <td>525 億円</td> <td>R2当初</td> <td>489 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>439 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table>		R2概算	525 億円	R2当初	489 億円	(R元当初	439 億円)	R元補正	- 億円	×	・ホームレス問題については、その背景や経緯から国の責任において、雇用施策のより一層の充実、実効性のある自立支援施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置を引き続き要望していく。
R2概算	525 億円	R2当初	489 億円									
(R元当初	439 億円)	R元補正	- 億円									
◇制度創設、拡充等の状況 ・雇用施策のより一層の充実、実効性のある自立支援施策の実施、地域の実情に応じた施策への財政措置には至らず。												

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）								
〔2〕国民健康保険制度の改革 【福祉局】												
<ul style="list-style-type: none"> ○医療保険制度の一本化など国保の構造的な問題の解決に向けた抜本的改革 ○地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止 	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政を長期的に安定した制度とするための医療保険制度の一本化には至らず。 ・地方単独医療費助成制度の実施に伴う、就学後の子どもや他の医療費助成制度についての国庫負担金の減額調整措置の廃止には至らず。また、医療費助成制度全般における国制度の構築には至らず。 ・国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が施行され、中間所得者層の保険料負担の緩和策等が示された。 		△	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月1日に国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が施行され、中間所得者層の保険料負担の緩和策等が示されたものの、国保の脆弱な財政基盤を強化する施策としては十分とはいえず、継続した中間所得者層の保険料負担の緩和策や、今後の医療費の増高に耐え得る財政基盤の強化を図るため、更なる財政支援の拡充が必要である。 ・また、子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割保険料の軽減措置の導入とそれに伴う財政支援について引き続き要望していく。 ・更に、医療保険制度間の保険料負担の公平を図るとともに、長期的に安定した制度とするため、国保の都道府県単位化にとどまらず、医療保険制度を一本化するよう要望していく。 ・子ども医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額措置の廃止について、対象年齢に関わらず廃止すること、他の医療費助成制度についても同様に廃止すること、医療費助成制度を国制度として実施するよう、引き続き要望していく。 								
〔重点要望項目〕												
セーフティネットの整備												
生活保護のさらなる適正化に向けた制度改革 【福祉局】												
<ul style="list-style-type: none"> ○給与や年金などの一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入 ○高齢者向けの新たな生活保障制度の創設 ○生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限のさらなる強化 	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設及び福祉事務所の調査権限のさらなる強化には至らず。 		×	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設、不正受給対策推進のための福祉事務所のさらなる権限強化の事項について、生活保護の適正実施にあたっては、機能強化が必要なものであり、引き続き要望していく。 								
生活困窮者自立支援制度の推進 【福祉局】												
<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営のために必要な財政措置 	<p>◇予算の措置状況</p> <p>生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">R2 概算</td> <td style="text-align: right;">525 億円</td> <td style="text-align: center;">R2 当初</td> <td style="text-align: right;">489 億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(R元当初</td> <td style="text-align: right;">439 億円)</td> <td style="text-align: center;">R元補正</td> <td style="text-align: right;">- 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部新規メニューが設けられたが、国庫負担金等基準額設定の見直しなど、本市の実情に応じた必要な財政措置には至らず。 	R2 概算	525 億円	R2 当初	489 億円	(R元当初	439 億円)	R元補正	- 億円		△	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、他都市に比べ生活保護受給者などの低所得者が多く保護率も非常に高いことから、生活困窮者自立支援事業へのニーズが高く、きめ細かな相談体制を構築し、効果的な事業運営を行う必要があるため、国庫負担金等基準額設定の見直しや加算措置の継続により、本市の実情に応じた必要十分な財政措置を講じるよう引き続き要望していく。
R2 概算	525 億円	R2 当初	489 億円									
(R元当初	439 億円)	R元補正	- 億円									

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																
介護保険制度の円滑な実施による高齢者施策の推進 [福祉局]																				
<p>○地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域の実情に応じた生活支援・介護予防サービスの安定的な実施のために必要な財政措置</p> <p>○介護保険財政の安定運営や人材確保に必要な財政措置を講じるとともに、制度改正にあたっては保険者意見を十分に反映すること</p>	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・消費税10%の増税にともなう第1号保険料の低所得者軽減強化策（約786億円）の拡充により、保険料の負担軽減は一定図られたが、地域の実情に応じた生活支援・介護予防サービスの安定的な実施のために必要な財政措置や介護保険財政の安定運営に必要な財政措置には至らず。</p>		△	<p>・保険料軽減強化については通常の国負担割合と別枠で投入されるため、一部措置としているものの、高齢化の進展により、給付費が今後ますますふくらんでいくことが見込まれるため、保険財政の安定運営は国の責任において行うことを引き続き要望していく。</p>																
障がい者福祉施策の充実 [福祉局]																				
<p>○障がい者施策の安定的運用のための適正な報酬単価の設定</p> <p>○地域生活支援事業への適切な財政措置やグループホーム設置補助、発達障がい者への支援など、本市独自施策に対する財政措置</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進</p> <table border="1" data-bbox="649 634 1496 695"> <tr> <td>R2概算</td> <td>2兆1,251 億円</td> <td>R2当初</td> <td>2兆1,312 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>1兆9,804 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>発達障害児・発達障害者の支援施策の推進</p> <table border="1" data-bbox="649 724 1496 784"> <tr> <td>R2概算</td> <td>5.2 億円</td> <td>R2当初</td> <td>4.2 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>3.8 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・適正な報酬単価の設定及び地域生活支援事業への適切な財政措置や本市独自施策に対する財政措置には至らず。</p>	R2概算	2兆1,251 億円	R2当初	2兆1,312 億円	(R元当初	1兆9,804 億円)	R元補正	- 億円	R2概算	5.2 億円	R2当初	4.2 億円	(R元当初	3.8 億円)	R元補正	- 億円		△	<p>・令和元年10月より、「新しい経済政策パッケージ」に基づき介護人材の処遇改善が実施されたものの、令和2年度においては新たな報酬の見直し等は図られておらず、本市が要望している安定した事業運営の確保ができる適正な報酬単価が設定されたとは言えない。</p> <p>・障がい者に対する介護等が適切に行われ、また介護従事者の人材確保等を行うためには適切な報酬単価の設定が行われることが不可欠であり、引き続き要望していく。</p> <p>・地域生活支援事業の適切な財政措置について引き続き要望するとともに、未措置であったグループホーム設置補助などの本市独自施策に対する財政措置を引き続き要望していく。</p> <p>・発達障がい児者支援施策全体としては推進されているが、本市が独自実施している専門療育機関の設置等にかかる制度化や財政措置等については未措置のため引き続き要望していく。</p>
R2概算	2兆1,251 億円	R2当初	2兆1,312 億円																	
(R元当初	1兆9,804 億円)	R元補正	- 億円																	
R2概算	5.2 億円	R2当初	4.2 億円																	
(R元当初	3.8 億円)	R元補正	- 億円																	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
救急医療体制の充実強化 [健康局]				
○救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること	◇予算の措置状況 救急・小児・周産期医療などの体制整備 R2概算 160 億円 (R元当初 158 億円)	R2当初 158.5 億円 R元補正 - 億円	△	・医療機関に対する診療報酬の加算等の財政支援について引き続き要望していくとともに、大阪府や大阪府医師会と連携を図りながら、救急医療の充実に努めていく。
○救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること	◇予算の措置状況 地域医療構想の推進 R2概算 691 億円 (R元当初 690 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・勤務医の働き方改革の推進のため、新たに勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援が措置された。	R2当初 881 億円 R元補正 - 億円	△	・勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療勤務環境改善体制整備事業について新規に措置されたが、医療従事者の人材確保策について、引き続き要望していくとともに、大阪府や大阪府医師会と連携を図りながら、救急医療の充実に努めていく。
○精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること	◇予算の措置状況 精神科救急医療体制整備事業費 R2概算 17 億円 (R元当初 17 億円)	R2当初 17 億円 R元補正 - 億円	△	・精神科救急医療体制の充実及び補助金増額について、引き続き要望していくとともに、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療の充実に努めていく。
難病法の大都市特例施行に伴う適切かつ確実な財政措置 [健康局]				
○難病法の大都市特例の施行に伴い、指定都市が支弁することとなった特定医療費の支給に要する費用について、具体的な積算根拠に基づき確実に財政措置を講ずること ○指定都市に新たに生ずる負担について、道府県から税財源を移譲するなど国の責任において適切かつ確実な財政措置を講ずること	◇予算の措置状況 医療費助成の実施 R2概算 1,172 億円 (R元当初 1,091 億円)	R2当初 1,144 億円 R元補正 - 億円	△	・特定医療費の支給に要する費用について、他の指定都市と連携を図り、具体的な積算根拠に基づく適切かつ確実な財政措置を要望していく。
子ども・子育て支援新制度の円滑な事業運営のための安定財源確保並びに子育て支援施策の充実 [こども青少年局]				
○「幼児教育の無償化」にあたっては、教育・保育の質の向上に資する取組みに要する経費への財政措置を講じること。特に、福祉サービス第三者評価の受審と情報公開の義務付け及び同経費への全額財政措置を講じること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付 R2概算 1兆1,853億円+事項要求 (R元当初 1兆1,993 億円) 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業 R2概算 1,474億円+事項要求 (R元当初 1,474 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・第三者評価の受審と情報公開の義務付けの制度改正には至らず。	R2当初 1兆4,744 億円 R元補正 - 億円 R2当初 1,639 億円 R元補正 - 億円	×	・「幼児教育の無償化」の教育・保育の質の向上に必要な財政措置について、改善がない状況のため、引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																								
○保育が必要な要件に該当しない利用者が一定の教育の質が認められた認可外保育施設を選択した場合でも、「幼児教育の無償化」の対象とすること	<p>◇予算の措置状況</p> <p>教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付</p> <table border="1" data-bbox="649 358 1108 418"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1兆1,853億円+事項要求</td> <td>R2当初</td> <td>1兆4,744億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1兆1,993億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業</p> <table border="1" data-bbox="649 440 1108 505"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1,474億円+事項要求</td> <td>R2当初</td> <td>1,639億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1,474億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・保育要件に該当しない利用者にかかる認可外保育施設の利用に対する幼児教育の無償化には至らず。</p>	R2概算	1兆1,853億円+事項要求	R2当初	1兆4,744億円	(R元当初)	1兆1,993億円)	R元補正	-億円	R2概算	1,474億円+事項要求	R2当初	1,639億円	(R元当初)	1,474億円)	R元補正	-億円	<table border="1" data-bbox="1131 358 1487 418"> <tr> <td>R2当初</td> <td>1兆4,744億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1131 440 1487 505"> <tr> <td>R2当初</td> <td>1,639億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table>	R2当初	1兆4,744億円	R元補正	-億円	R2当初	1,639億円	R元補正	-億円	×	・保育が必要な要件に該当しない利用者が、一定の教育の質が認められた認可外保育施設を選択した場合も「幼児教育の無償化」の対象とすることについては改善がない状況のため、引き続き要望していく。
R2概算	1兆1,853億円+事項要求	R2当初	1兆4,744億円																									
(R元当初)	1兆1,993億円)	R元補正	-億円																									
R2概算	1,474億円+事項要求	R2当初	1,639億円																									
(R元当初)	1,474億円)	R元補正	-億円																									
R2当初	1兆4,744億円																											
R元補正	-億円																											
R2当初	1,639億円																											
R元補正	-億円																											
○新制度の幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実として必要とされる財源について恒久的な確保策を講じること。特に、保育士の継続雇用や労働環境改善を図るため、職員の処遇向上を目的に実施する1歳児配置改善を早急に実現すること	<p>◇予算の措置状況</p> <p>教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付</p> <table border="1" data-bbox="649 675 1108 735"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1兆1,853億円+事項要求</td> <td>R2当初</td> <td>1兆4,744億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1兆1,993億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業</p> <table border="1" data-bbox="649 756 1108 821"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1,474億円+事項要求</td> <td>R2当初</td> <td>1,639億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1,474億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・職員の処遇向上を目的に実施する1歳児配置改善には至らず。</p>	R2概算	1兆1,853億円+事項要求	R2当初	1兆4,744億円	(R元当初)	1兆1,993億円)	R元補正	-億円	R2概算	1,474億円+事項要求	R2当初	1,639億円	(R元当初)	1,474億円)	R元補正	-億円	<table border="1" data-bbox="1131 675 1487 735"> <tr> <td>R2当初</td> <td>1兆4,744億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1131 756 1487 821"> <tr> <td>R2当初</td> <td>1,639億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table>	R2当初	1兆4,744億円	R元補正	-億円	R2当初	1,639億円	R元補正	-億円	×	・新制度の幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実として必要とされる財源確保については、改善がない状況のため、引き続き要望していく。
R2概算	1兆1,853億円+事項要求	R2当初	1兆4,744億円																									
(R元当初)	1兆1,993億円)	R元補正	-億円																									
R2概算	1,474億円+事項要求	R2当初	1,639億円																									
(R元当初)	1,474億円)	R元補正	-億円																									
R2当初	1兆4,744億円																											
R元補正	-億円																											
R2当初	1,639億円																											
R元補正	-億円																											
○支給認定事務等の市町村事務について財政措置を講じること	<p>◇予算の措置状況</p> <p>教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付</p> <table border="1" data-bbox="649 984 1108 1044"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1兆1,853億円+事項要求</td> <td>R2当初</td> <td>1兆4,744億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1兆1,993億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業</p> <table border="1" data-bbox="649 1065 1108 1130"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1,474億円+事項要求</td> <td>R2当初</td> <td>1,639億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1,474億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・支給認定事務等の市町村事務についての財政措置には至らず。</p>	R2概算	1兆1,853億円+事項要求	R2当初	1兆4,744億円	(R元当初)	1兆1,993億円)	R元補正	-億円	R2概算	1,474億円+事項要求	R2当初	1,639億円	(R元当初)	1,474億円)	R元補正	-億円	<table border="1" data-bbox="1131 984 1487 1044"> <tr> <td>R2当初</td> <td>1兆4,744億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1131 1065 1487 1130"> <tr> <td>R2当初</td> <td>1,639億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table>	R2当初	1兆4,744億円	R元補正	-億円	R2当初	1,639億円	R元補正	-億円	×	・支給認定事務等の市町村事務についての財政措置については、改善がない状況のため、引き続き要望していく。
R2概算	1兆1,853億円+事項要求	R2当初	1兆4,744億円																									
(R元当初)	1兆1,993億円)	R元補正	-億円																									
R2概算	1,474億円+事項要求	R2当初	1,639億円																									
(R元当初)	1,474億円)	R元補正	-億円																									
R2当初	1兆4,744億円																											
R元補正	-億円																											
R2当初	1,639億円																											
R元補正	-億円																											
○病児・病後児保育事業について、地域の実情に応じた事業推進が図れるような制度設計及び安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実	<p>◇予算の措置状況</p> <p>地域子ども・子育て支援事業（一部）</p> <table border="1" data-bbox="649 1292 1108 1352"> <tr> <td>R2概算</td> <td>1,474億円+事項要求</td> <td>R2当初</td> <td>1,639億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1,474億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・地域の実情に応じた事業推進が図れるような制度設計及び安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置には至らず。</p>	R2概算	1,474億円+事項要求	R2当初	1,639億円	(R元当初)	1,474億円)	R元補正	-億円	<table border="1" data-bbox="1131 1292 1487 1352"> <tr> <td>R2当初</td> <td>1,639億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table>	R2当初	1,639億円	R元補正	-億円	×	・区分や加算額の細分化を図るよう要望を行っているが、実施されず、安定した事業継続と事業実績双方に配慮した対応はなされておらず、財源措置の充実について引き続き要望していく。												
R2概算	1,474億円+事項要求	R2当初	1,639億円																									
(R元当初)	1,474億円)	R元補正	-億円																									
R2当初	1,639億円																											
R元補正	-億円																											

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
○妊婦健康診査公費負担について全国一律の制度とすること	◇予算の措置状況 産婦健康診査事業 R2概算 18 億円 (R元当初 13 億円) ◇制度創設、拡充等の状況	R2当初 18 億円 R元補正 - 億円	×	・全国どこでも安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、引き続き制度改善について要望していく。
○児童手当に係る必要経費の全額について、財政措置を講じること	◇予算の措置状況 児童手当 R2概算 1兆3,385 億円 (R元当初 1兆3,488 億円) ◇制度創設、拡充等の状況	R2当初 1兆3,262 億円 R元補正 - 億円	×	・地方負担が継続されることは誠に遺憾であり、全額国庫負担になるよう引き続き要望していく。
○医療保険適用外の不妊治療法について、早期に保険適用の対象とすること	◇予算の措置状況 成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進 (R元当初 256 億円) ◇制度創設、拡充等の状況	R2当初 277 億円 R元補正 - 億円	×	・特定不妊治療に係る費用は高額であり、助成を受けてもなお経済的な負担は大きいことから、引き続き制度改善を要望していく。
○放課後子供教室について地域の実情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること	◇予算の措置状況 地域学校協働活動推進事業 R2概算 83 億円 (R元当初 59 億円) ◇制度創設、拡充等の状況	R2当初 67 億円 R元補正 - 億円	×	・以下に関しては要件緩和には至らず、引き続き要望していく。 ○人件費補助上限額の緩和（現行、最低賃金見合い⇒単価の増）及び1日あたりの上限時間数の緩和（現行、4時間以内⇒4時間を超える部分） ○補助率の増（現行、1/3⇒2/3）
○放課後児童クラブについて質の確保のために放課後児童支援員の適正な配置及び研修に係る必要な財政措置を図ること	◇予算の措置状況 放課後児童対策 R2概算 1,474億円+事項要求 (R元当初 1,474 億円) ◇制度創設、拡充等の状況	R2当初 1,639 億円 R元補正 - 億円	○	・地方分権一括法による従うべき基準の参酌化に伴い、補助基準額等が減額されることが懸念されたが、常時職員を2名以上配置としている放課後児童クラブの補助基準額、及び研修については引き続き必要な財政措置がなされた。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																								
質の高い学校教育の推進 [教育委員会事務局]																												
ICT活用の推進																												
<p>○学校に整備するタブレット端末、デジタル教科書等の学習コンテンツに係る財政措置</p> <p>○学校教育におけるICT活用を推進していくために必要な、各校に派遣するICT支援員の配置に係る費用についての財政措置</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>GIGAスクールネットワーク構想の実現(公立)</p> <table border="1" data-bbox="649 435 1108 492"> <tr> <td>R2概算</td> <td>375億円</td> <td>R2当初</td> <td>-億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>-億円)</td> <td>R元補正</td> <td>2,173億円</td> </tr> </table> <p>新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業</p> <table border="1" data-bbox="649 516 1108 573"> <tr> <td>R2概算</td> <td>19.5億円</td> <td>R2当初</td> <td>4.5億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>2.6億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業</p> <table border="1" data-bbox="649 597 1108 654"> <tr> <td>R2概算</td> <td>2.1億円</td> <td>R2当初</td> <td>1.3億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>1.9億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・令和元年12月に閣議決定された総合経済対策に小・中学生に1人1台、学習者用端末の整備をする費用について盛り込まれ、令和元年度補正予算で関連経費が計上された。</p> <p>・デジタル教科書等の学習コンテンツに係る財政措置やICT支援員の配置に係る費用についての財政措置には至らず。</p> <p>・令和2年度補正予算において、「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備等として2,292億円を予算計上</p>	R2概算	375億円	R2当初	-億円	(R元当初)	-億円)	R元補正	2,173億円	R2概算	19.5億円	R2当初	4.5億円	(R元当初)	2.6億円)	R元補正	-億円	R2概算	2.1億円	R2当初	1.3億円	(R元当初)	1.9億円)	R元補正	-億円		△	<p>・学習者用端末の整備にかかる経費については一部措置されたが自治体の負担が大きいことや、デジタル教科書等の学習コンテンツに係る費用やICT支援員の配置に係る費用などは財政措置に至っていないため、引き続き要望していく。</p>
R2概算	375億円	R2当初	-億円																									
(R元当初)	-億円)	R元補正	2,173億円																									
R2概算	19.5億円	R2当初	4.5億円																									
(R元当初)	2.6億円)	R元補正	-億円																									
R2概算	2.1億円	R2当初	1.3億円																									
(R元当初)	1.9億円)	R元補正	-億円																									
英語教育の強化																												
<p>○英語教育を効果的にすすめるための学習教材整備に係る財政措置</p> <p>○生きた英語を学ぶ機会を増やすため、各校に配置する外国語（英語）指導員の配置に係る費用についての財政措置</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業</p> <table border="1" data-bbox="649 1036 1108 1092"> <tr> <td>R2概算</td> <td>5.4億円</td> <td>R2当初</td> <td>3.8億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>6.3億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・国に先駆け本市が実施している短時間学習を活用した「小学校低学年からの英語教育」にかかる学習教材整備費用に対する制度創設には至らず。</p> <p>・自治体独自のネイティブ・スピーカーの配置にかかる費用に対する制度創設には至らず。</p>	R2概算	5.4億円	R2当初	3.8億円	(R元当初)	6.3億円)	R元補正	-億円		△	<p>・英語教育を効果的にすすめるための学習教材整備や生きた英語を学ぶ機会を増やすための外国語（英語）指導員の各校への配置は、多額の費用を必要とすることから、国に対して引き続き要望していく。</p> <p>・さらに、「読む・書く・聞く・話す」の4技能を適切に評価するための検定試験に係る経費の補助についても要望していく。</p>																
R2概算	5.4億円	R2当初	3.8億円																									
(R元当初)	6.3億円)	R元補正	-億円																									
教員の負担軽減																												
<p>○教員の長時間勤務の縮減及び部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置の拡充</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>補習等のための指導員等派遣事業（3）中学校における部活動指導員の配置</p> <table border="1" data-bbox="649 1344 1108 1401"> <tr> <td>R2概算</td> <td>15.3億円</td> <td>R2当初</td> <td>11.4億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初)</td> <td>10.1億円)</td> <td>R元補正</td> <td>-億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・部活動指導員の配置人数の増（9,000人→10,200人）及び交通費の支援により予算額は増額となっているが、補助基準単価の引き上げ等については拡充には至らず。</p>	R2概算	15.3億円	R2当初	11.4億円	(R元当初)	10.1億円)	R元補正	-億円		△	<p>・補助基準単価の上限が1,600円/時間とされているため、実態に合わせた引き上げを要望していく。（本市の予定単価2,510円/時間）</p> <p>・任用に関して、同一校の同一部活動には3年を上限としているが、持続可能な部活動の在り方を検討するには時間を要する。また、令和5年からの地域主体の活動を本格実施を見据え、上限の延長を要望していく。</p>																
R2概算	15.3億円	R2当初	11.4億円																									
(R元当初)	10.1億円)	R元補正	-億円																									

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																															
中小企業等への積極的支援 [経済戦略局]																																			
<p>○産業技術とものづくりを支える公設試験研究機関への支援の充実、外国人材の活用に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、厳しい経営環境にある中小企業の経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度の拡充</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>地域イノベーション基盤整備事業費</p> <table border="1" data-bbox="649 397 1108 451"> <tr> <td>R 2 概算</td> <td>- 億円</td> <td>R 2 当初</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>- 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>5.5 億円</td> </tr> </table> <p>製造業における外国人材受入れ支援事業</p> <table border="1" data-bbox="649 483 1108 537"> <tr> <td>R 2 概算</td> <td>5 億円</td> <td>R 2 当初</td> <td>2.5 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>1 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>日本政策金融公庫出資金</p> <table border="1" data-bbox="649 570 1108 623"> <tr> <td>R 2 概算</td> <td>245 億円</td> <td>R 2 当初</td> <td>433 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>460 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>736 億円</td> </tr> </table> <p>信用保証協会連合会等への補助金</p> <table border="1" data-bbox="649 656 1108 709"> <tr> <td>R 2 概算</td> <td>82 億円</td> <td>R 2 当初</td> <td>73 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>59 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>154 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・経営者保証を不要とする新たな信用保証制度関連予算が新たに20億円措置された。</p>	R 2 概算	- 億円	R 2 当初	- 億円	(R元当初	- 億円)	R元補正	5.5 億円	R 2 概算	5 億円	R 2 当初	2.5 億円	(R元当初	1 億円)	R元補正	- 億円	R 2 概算	245 億円	R 2 当初	433 億円	(R元当初	460 億円)	R元補正	736 億円	R 2 概算	82 億円	R 2 当初	73 億円	(R元当初	59 億円)	R元補正	154 億円	<p><公設試></p> <p>△</p> <p><外国人材></p> <p>○</p> <p><金融></p> <p>○</p>	<p>(公設試)</p> <p>・公設試験研究機関への支援の充実につながるものとなるよう、制度の状況をふまえて、引き続き要望していく。</p> <p>(外国人材)</p> <p>・国においては中小企業・小規模事業者が外国人材を円滑に受入れるため、相談窓口の運営やセミナー・研修の開催など、概ね要望どおりの予算措置となっている。令和5年までの事業として制度設計されているが、現状では制度利用者が少ないことから、引き続き要望していく。</p> <p>(金融)</p> <p>・概ね要望どおりの予算措置がなされており、厳しい経営環境にある中小企業の資金繰り支援につながるものと考えられることから、今後も継続的に措置されるよう、引き続き要望していく。</p>
R 2 概算	- 億円	R 2 当初	- 億円																																
(R元当初	- 億円)	R元補正	5.5 億円																																
R 2 概算	5 億円	R 2 当初	2.5 億円																																
(R元当初	1 億円)	R元補正	- 億円																																
R 2 概算	245 億円	R 2 当初	433 億円																																
(R元当初	460 億円)	R元補正	736 億円																																
R 2 概算	82 億円	R 2 当初	73 億円																																
(R元当初	59 億円)	R元補正	154 億円																																
<p>○地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、地域の活性化を推進するためのオープンモール化をはじめとした施設・設備等整備に係る補助制度の拡充</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>商店街活性化・観光消費創出事業</p> <table border="1" data-bbox="649 885 1108 938"> <tr> <td>R 2 概算</td> <td>- 億円</td> <td>R 2 当初</td> <td>30 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>50 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table>	R 2 概算	- 億円	R 2 当初	30 億円	(R元当初	50 億円)	R元補正	- 億円	<p>△</p>	<p>・令和元年度及び2年度は、消費税引き上げに伴う対策として予算措置がなされたが、今後も継続的に措置されるよう、補助対象の拡充や、補助要件の改善について、引き続き要望していく。</p>																								
R 2 概算	- 億円	R 2 当初	30 億円																																
(R元当初	50 億円)	R元補正	- 億円																																
女性や高齢者をはじめとする多様な人材の活躍につなげる雇用施策の推進 [市民局]																																			
<p>○女性や高齢者をはじめとする多様な人材の活躍につなげるため、就職に向けた支援など、地方公共団体が地域の实情・課題に応じて行う雇用施策に対する財政措置の実施</p>	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・令和2年2月に「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」が創設された。</p>	<p>○</p>	<p>・令和2年2月に「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」が創設されたことにより、要望の対象であった地域の实情・課題に応じて行う雇用施策に対する財政措置が一定行われたと考える。まずは交付金の活用に向けて取り組みを進めていくが、この交付金の対象にならない雇用施策の優先度が高くなった際には別途要望を検討する。</p>																																
インターネットを利用した行われるヘイトスピーチへの対応 [市民局]																																			
<p>○ヘイトスピーチの解消に向けた取り組みとしての地方公共団体による投稿コンテンツの拡散防止策の実効性確保等に必要措置の実施</p>	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・令和元年9月に人権教育・啓発中央省庁連絡協議会ヘイトスピーチ対策専門部会（事務局：法務省人権擁護局総務課人権擁護推進室）が開催され、ヘイトスピーチへの対処にかかる国・地方公共団体の取組に係る情報交換を実施。</p>	<p>△</p>	<p>・インターネット上のヘイトスピーチの被害者の権利回復の支援や実効性のある対策については、国の対応が必要であり、国の取組状況を注視しながら引き続き要望していく。</p>																																

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
適正な民泊の普及に向けた制度の見直し [健康局・経済戦略局]				
○違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・仲介サイト上への施設所在地の掲載や、違法民泊施設の管理を請け負う者への規制の制度創設等については、方向性は示されず。		△	・仲介サイト上に施設の所在地を掲載させることや、違法民泊施設の管理を請け負う者への規制の制度創設等については、引き続き要望していく。
○住宅宿泊事業法においては、制度の根幹となる年間事業日数を確実に確認できる仕組みづくりを行うこと	◇予算の措置状況 健全な民泊サービスの普及 R2概算 1.9 億円 R2当初 1.9 億円 (R元当初 1.9 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・国が運用する民泊制度運営システムについて、180日超等の営業物件の仲介を防止する目的で、営業日数等の自動集計機能の追加に係る予算化が図られた。		△	・180日を超えた物件を売り止めにする仕組みのシステム構築が進められることとなり、これにより住宅宿泊事業者の年間事業日数の制限遵守が推進されることになるが、実際の運用は令和3年度以降からとなるため、その内容や実効性を確認しつつ、住宅宿泊事業者からの定期報告の内容との照合が可能となるよう、仲介業者からの報告様式の見直しや、自治体への情報の提供時期・方法等についてはさらなる要望を行っていく必要がある。
スポーツ振興のための環境整備と安全対策 [経済戦略局]				
○スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して、既存の施設における設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充 ○スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の継続と拡充	◇予算の措置状況 学校施設環境改善交付金 R2概算 1,882 億円 R2当初 746 億円 (R元当初 1,252 億円) R元補正 - 億円		△	・補助制度は継続されているものの、既存スポーツ施設における設備改修への充当や耐震化上限額撤廃などの制度拡充には至っていないため、引き続き要望していく。
空家等対策の推進 [都市計画局]				
○長屋の空家については、建物の棟単位で判断するのではなく、一部の住戸に居住がある長屋の空家部分についても、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の対象とするよう法整備を行うこと	◇制度創設、拡充等の状況 ・一部の住戸に居住がある長屋の空家部分について、法の対象とすることには至らず。		×	・一部の住戸に居住がある長屋の空家における固定資産税情報の利用については、国から条例による対応に関する情報提供（各地方公共団体の対応事例等 平成29年12月、総務省局長答弁議事録 平成31年3月）があった。 ・しかし、法的リスクを回避するとともに、勧告による固定資産税等の住宅用地特例の解除など、空家法による手法を総合的に活用できるよう、空家法の改正時に法の対象となるよう引き続き要望していく。
○固定資産税情報等を利用してなお所有者等の所在の特定が困難な場合について、郵便の転送情報を利用可能とするなどの必要な対策を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 29 年総務省告示 167 号）の解説」において、令和 2 年 3 月 1 日に、空家法に基づき照会があった場合は、郵便転送情報を利用することが可能とする考えが示された。		◎	・郵便の転送情報の利用に関して本市の要望通り措置が講じられている。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実 [危機管理室・都市計画局]				
○帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りが国が積極的に関与すること	◇制度創設、拡充等の状況 ・帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設に関するルールづくりへの国の積極的な関与について示されず。		×	・帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の指定やその継続性を確保するためには、施設管理者の責任の範囲を明確化するルールづくりが急務であるため、他都市と連携して引き続き要望していく。
防災・減災に資するグリーンインフラの活用推進 [建設局]				
○都市の防災・減災、特に近年の異常気象に伴う局地的な豪雨への浸水対策に資する、都市公園等のグリーンインフラの整備を推進するための重点的な財政支援	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金） R2概算 1兆 37 億円 R2当初 7,627 億円 (R元当初 8,713 億円) R元補正 - 億円 社会資本総合整備（防災・安全交付金） R2概算 1兆2,611 億円 R2当初 1兆 388 億円 (R元当初 1兆3,173 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年7月に国土交通省が「グリーンインフラ推進戦略」を公表。 ・グリーンインフラの創出が新規に追加されたものの、都市型浸水対策に資する下水道事業と連携した都市公園整備等の補助制度創設には至らず。		△	・都市公園等のグリーンインフラを活用して都市の防災・減災、特に近年の異常気象に伴う局地的な豪雨への浸水対策に資する雨水貯留浸透施設を整備するための補助制度の創設に向けて、引き続き要望していく。
民間鉄道駅舎におけるホームドア、可動式ホーム柵の整備促進のための制度の充実及び財源の確保 [都市計画局]				
○民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助に係る地方負担額への起債充当率を拡充するとともに財源を確保すること	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助 R2概算 93 億円 R2当初 46 億円 (R元当初 66 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・財源については一定確保されたが、ホームドア等の整備補助に係る地方負担額への起債充当率の拡充には至らず。		△	・民間鉄道駅舎においてホームドア等を計画的に整備する必要があることから、制度改正と財源確保について引き続き要望していく。
ユニバーサルデザインタクシーの普及促進 [都市計画局]				
○誰もが安心・安全で快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの普及促進に向けた財源の確保	◇予算の措置状況 地域公共交通確保維持改善事業 R2概算 264 億円 R2当初 204 億円 (R元当初 220 億円) R元補正 49 億円		○	・予算規模の拡充と合わせて、本市内のユニバーサルデザインタクシー車両購入事業者に予算が配当されるよう、引き続き要望していく。
無電柱化の推進 [建設局]				
○都市防災機能、都市魅力等の向上に資する無電柱化を推進するための制度拡充及び財源確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金） R2概算 1兆2,611 億円 R2当初 1兆 388 億円 (R元当初 1兆3,173 億円) R元補正 2,292 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・概ね予算措置がなされたものの、制度拡充には至らず。		△	・さらなる無電柱化の推進に向けた制度拡充等について、引き続き要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化 [港湾局]				
○大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組みのみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・港湾管理の広域的な一元化にむけて国土交通省と協議を行っているが、制度改正には至らず。		×	・まずは、府市で現行法制度下で実現可能な制度で、港湾管理一元化の取組みを進め、その利点を示すことにより、最終目標である「新港務局による大阪湾諸港の港湾管理一元化」の実現に向け、引き続き要望していく。
高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止 [港湾局]				
○国直轄事業で整備された高規格臨港道路（夢咲トンネル）及び高規格コンテナターミナル（夢洲C10・C11）の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止	◇制度創設、拡充等の状況 ・地方への管理委託の廃止には至らず。		×	・管理委託の廃止については、港湾法の改正を伴うことから国交省内での理解が得られず、認められていない。道路や河川と同様、直轄事業により整備された施設は国の自ら管理とすべきであることから、引き続き要望していく。
中央卸売市場の施設整備の推進 [中央卸売市場]				
○南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる大規模施設整備に必要な財源の確保	◇予算の措置状況 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 R2概算 296 億円 (R元当初 230 億円)	R2当初 230 億円 R元補正 40 億円	△	・施設整備事業に必要な財源の確保に向け、国交付金を令和4年度まで要望しているが、国交付金メニューのうち全国の卸売市場施設整備に対する国予算が不十分であるため、補正予算も含め予算の確保を引き続き要望していく。
新たなエネルギー社会構築のための政策の推進 [環境局]				
○原子力発電の安全性確保のため、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実などの促進及び使用済み核燃料の処理問題の解決 ○原子力発電への依存度の低下のため、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向けた電力システム改革の推進、自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた規制緩和及び財政支援の拡充	◇予算の措置状況 エネルギー対策特別会計 R2概算 8,362 億円 (R元当初 7,804 億円) エネルギー需給構造高度化対策費 R2概算 2,198 億円 (R元当初 1,698 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・平成27年6月に成立した改正電気事業法により、「法的分離」による発送電分離が令和2年4月に行われた。 ・令和元年9月に、うめきた2期地区において、帯水層蓄熱利用の普及に向けた国家戦略特区の規制緩和提案に基づく、特区の規制緩和が認定された。	R2当初 7,805 億円 R元補正 635 億円 R2当初 1,740 億円 R元補正 32 億円	○	・原子力発電に関する安全性については、エネルギー対策特別会計として令和2年度予算について措置されているが、使用済み核燃料の処理問題解決に向けては不十分であるため、予算措置を引き続き要望していく。 ・多様なエネルギー源の拡大に関しては、国を挙げて議論されていることもあり、令和2年度予算についてもエネルギー需給高度化対策費として措置されているが、水素エネルギーや未利用熱の有効利用等の更なる拡充、また、バーチャルパワープラントの構築によるエネルギーの効率的な利用等に向けた関係法令の整備等を要望していく。 ・また、発電部門と送配電部門の「法的分離」が令和2年4月より実施されているが、送電網の公正開放を前提に、更なる法制度の整備により所有権分離を進め中立的な系統運用を行う事業主体を確立させるなど、電力事業の制度改革により一層取り組むよう要望していく。

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																								
大規模災害時に拠点・要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備 [消防局]																												
<p>○全国域を対象とする消防力整備にあたって、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点消防機関を明確化し、緊急消防援助隊として出場する特別な消防部隊の整備や広域活動拠点施設の整備などに係る必要な措置</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>緊急消防援助隊の強化</p> <table border="1" data-bbox="654 397 1106 454"> <tr> <td>R2概算</td> <td>59 億円</td> <td>R2当初</td> <td>68.8 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>69.5 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>24.3 億円</td> </tr> </table> <p>様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化</p> <table border="1" data-bbox="654 479 1106 535"> <tr> <td>R2概算</td> <td>19.1 億円</td> <td>R2当初</td> <td>16.2 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>15.3 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>0.9 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点消防機関の明確化には至らず。</p>	R2概算	59 億円	R2当初	68.8 億円	(R元当初	69.5 億円)	R元補正	24.3 億円	R2概算	19.1 億円	R2当初	16.2 億円	(R元当初	15.3 億円)	R元補正	0.9 億円	<table border="1" data-bbox="1134 397 1485 454"> <tr> <td>R2当初</td> <td>68.8 億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>24.3 億円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1134 479 1485 535"> <tr> <td>R2当初</td> <td>16.2 億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>0.9 億円</td> </tr> </table>	R2当初	68.8 億円	R元補正	24.3 億円	R2当初	16.2 億円	R元補正	0.9 億円	△	<p>・今後も発生が危惧される南海トラフ巨大地震などを踏まえ、更なる消防力の強化を図るべく、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点消防機関の明確化について引き続き要望していく。</p>
R2概算	59 億円	R2当初	68.8 億円																									
(R元当初	69.5 億円)	R元補正	24.3 億円																									
R2概算	19.1 億円	R2当初	16.2 億円																									
(R元当初	15.3 億円)	R元補正	0.9 億円																									
R2当初	68.8 億円																											
R元補正	24.3 億円																											
R2当初	16.2 億円																											
R元補正	0.9 億円																											
自転車の活用推進に係る制度整備 [建設局]																												
<p>○自転車活用推進法を踏まえ、必要な財政措置の実現</p> <p>○自転車所有者の管理責任強化のための制度整備</p> <p>○鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備</p>	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・平成31年4月に道路構造令の一部が改正され、新たに「自転車通行帯」に関する規定がされたものの、必要な財政措置には至らず。</p> <p>・自転車所有者の管理責任強化のための制度創設や鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度創設には至らず。</p>		△	<p>・必要な財政措置については、国の動向を把握しつつ、関係する地方自治体や全自連（全国自転車施策推進自治体連絡協議会）等と連携して引き続き要望していく。</p> <p>・自転車所有者の管理責任強化については、関係する地方自治体と連携して、引き続き要望していく。</p> <p>・鉄道駅周辺での放置自転車対策については、全自連（全国自転車施策推進自治体連絡協議会）等と連携して引き続き要望していく。</p>																								
公害防止対策の継続・支援（公害財特法の期限延長） [港湾局]																												
<p>○今後も大阪港内の底質ダイオキシン類の除去を進めるため、令和2年度を期限とする「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（公害財特法）の特例措置の期限を延長すること</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>港湾整備事業</p> <table border="1" data-bbox="654 1047 1106 1104"> <tr> <td>R2概算</td> <td>2,851 億円</td> <td>R2当初</td> <td>2,829 億円</td> </tr> <tr> <td>(R元当初</td> <td>2,760 億円)</td> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・現時点で公害財特法の期限延長については示されず。</p>	R2概算	2,851 億円	R2当初	2,829 億円	(R元当初	2,760 億円)	R元補正	- 億円	<table border="1" data-bbox="1134 1047 1485 1104"> <tr> <td>R2当初</td> <td>2,829 億円</td> </tr> <tr> <td>R元補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table>	R2当初	2,829 億円	R元補正	- 億円	×	<p>・大阪府や他の港湾管理者と連携しながら、引き続き要望していく。</p>												
R2概算	2,851 億円	R2当初	2,829 億円																									
(R元当初	2,760 億円)	R元補正	- 億円																									
R2当初	2,829 億円																											
R元補正	- 億円																											
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る財政支援 [環境局、関係各局]																												
<p>○ポリ塩化ビフェニル使用蛍光灯安定器の処理に係る、負担の軽減や支出の平準化ができる財政支援制度の創設等</p>	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・財政支援制度の創設等には至らず。</p>		×	<p>・ポリ塩化ビフェニル使用蛍光灯安定器の処理に関して、これまで地方公共団体や多量に保有する事業者においては処理費用の軽減措置が適用されないなど、期間内での確実な処理完了ができない恐れがあることから、他の自治体や関連する団体等との連携のもと国に対して要望してきたところであるが、高濃度PCB廃棄物の処理期限は令和2年度末となっているため、今回をもって本要望を終えることとする。</p>																								

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
容器包装リサイクル制度の見直し [環境局]				
○容器包装以外の製品プラスチックも含めたプラスチック資源の一括回収、並びに目的や実施主体が異なる市町村と再商品化事業者の行う選別を一体化することによる社会全体のコストの見直しに向けた制度改革等、必要な措置を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年5月に「プラスチック資源循環戦略」が策定され、6月の「G20大阪サミット」では、2050年までに新たなプラスチックごみによる汚染をゼロとすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が盛り込まれた「大阪宣言」が採択された。		○	・「プラスチック資源循環戦略」において、本市要望趣旨が一定盛り込まれたが、早期実現のため、他の自治体や関連する団体等との連携のもと、具体的な措置を求め、引き続き要望していく。
循環型社会形成推進交付金制度の拡充 [環境局]				
○循環型社会形成推進交付金制度の拡充による、廃止した廃棄物処理施設の解体に係る財政措置	◇制度創設、拡充等の状況 ・廃止した廃棄物処理施設の解体に係る財政措置には至らず。		×	・廃止した廃棄物処理施設の解体にかかる財源措置については、財源確保の問題などから認められていないが、本市としては、他の自治体や関連する団体等との連携のもと、交付金制度の拡充を求め、引き続き要望していく。
マイナンバー制度の円滑な運用に向けた支援 [市民局]				
○マイナンバーカード交付及び関連業務に対する財政措置	◇予算の措置状況 個人番号カード交付事業費補助金 R2概算 841億円 R2当初 756億円 (R元当初 150億円) R元補正 50億円 個人番号カード交付事務費補助金 R2概算 652億円 R2当初 610億円 (R元当初 61億円) R元補正 64億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年9月のデジタル・ガバメント閣僚会議により令和5年3月末に、ほぼ全ての国民が個人番号カードを所有するとして、令和2年度予算額は大幅な増額となったが、同月に行われた個人番号カード交付事務費補助金交付要綱の一部改正では、補助金の上限の撤廃や対象経費の拡充には至らず。		△	・個人番号カード交付事務費補助金の上限廃止とともにマイナンバーカード交付業務以外の業務にかかる経費を補助金の対象とすることは市費負担の解消に必要ではあるが、今後は大阪市としての単独要望ではなく全国連合戸籍住民基本台帳事務協議会等を通じて要望を行っていくものとする。
不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設 [危機管理室]				
○不発弾の処理費用に関する財政支援及び不発弾の爆発事故による被害に対する補償制度の創設	◇制度創設、拡充等の状況 ・国の責任において補償する制度の創設には至らず。		×	・不発弾の処理費用等に関する財政支援については、国の責任において行う必要があるものと考えており、引き続き要望していく。